

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-117	実施計画番号	155	事業開始年度	平成4年
事務事業名	高齢者就業機会確保事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律 十和田市高齢者就業機会確保事業費等補助金及び雇用開発支援事業費等補助金交付要綱	関連事務事業			
背景や経緯等	高齢者就業機会の確保を図るため、公益社団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。				
事務事業の目的	健康で働く意欲のある高齢者の経験と能力を生かした就労機会の拡大を図り、併せて就業を通じて高齢者の生きがいに充実や社会参加の推進を図る。				
実施状況	会員の確保に向けて、積極的に周知活動を展開した結果、会員数は前年より増加する見込みであるものの、目標値である500人を達成することはできなかった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	47	47	47
	人件費(千円)	1,692	1,692	1,692
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		7,506	5,980	5,980

【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	453	470	470	
	活動指標名②		受注件数(受託事業+派遣事業)				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			件	2,274	2,370	2,400	
成果指標	成果指標名①		契約金額(受託事業+派遣事業)				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	目標値	193,000	193,000	193,000
				実績値	193,316	174,400	180,000
				達成度(%)	100%	90%	93%
	成果指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
				目標値			
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 高齢者の経験と能力を生かして、退職後の就業機会を提供し、就業を通じて生きがいの充実や社会参加の促進を図っており、事業の妥当性は十分にあると考える。また、人手不足分野・現役世代を支える分野におけるサポート事業は、今後もニーズが高くなると考える。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 契約金額の減少が続いているため、新たなニーズや人手不足分野、現役世代を支える分野の就業開拓に取り組みながら、会員数及び受注件数、契約金額の増加に努める必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 国の補助金に準じた形で補助を行っており、他に高齢者の就業に取り組む事業で類似するものはない。また、シルバー人材センターも経費削減に努めながら運営しているため、効率性は向上していると考えられる。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 会員に対し、就業に関する情報提供等が定期的に行われており、専門的な技術が必要な場合を除くと、特定の会員に対する就業の偏りはなく、見直しの必要性はないと思われる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性 19 / 20					改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

退職後、経験と能力を生かし、短期・臨時的な就業により、生活の安全を図りたいという高齢者のニーズは依然として多く、また高齢化や労働力人口の減少が進行する中、高齢者の人手不足分野や現役世代を支える分野での就業の促進は高齢者生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進、企業の人手不足の解消、社会・経済の維持・発展等のためにますます重要となることから、当面は現状のまま継続し、シルバー人材センターの事業の充実を図る。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

各事業所や市民に対しシルバー人材センターの積極的なPR活動を行い、新規会員の確保及び就業開拓に取り組みながら、事業収入の増加に努め、補助金への依存度を低くする。